



平成28年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日

上場会社名 日本工営株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1954 URL <http://www.n-koei.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有元 龍一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 服部 寿英 (TEL) 03-3238-8040
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第3四半期の連結業績 (平成27年7月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第3四半期	51,754	△3.2	1,858	△24.9	1,648	△50.8	409	△88.5
27年6月期第3四半期	53,466	△4.4	2,476	△42.7	3,350	△27.8	3,550	44.6

(注) 包括利益 28年6月期第3四半期 △708百万円(△118.1%) 27年6月期第3四半期 3,915百万円(31.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第3四半期	5.35	—
27年6月期第3四半期	46.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年6月期第3四半期	99,015	51,619	51.8
27年6月期	84,110	52,981	62.6

(参考) 自己資本 28年6月期第3四半期 51,289百万円 27年6月期 52,644百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	—	—	10.00	10.00
28年6月期	—	—	—	—	—
28年6月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年6月期の連結業績予想 (平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	84,000	2.6	4,200	△6.7	4,500	△17.8	2,200	△48.4
								28.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年6月期3Q	86,656,510株	27年6月期	86,656,510株
② 期末自己株式数	28年6月期3Q	10,009,823株	27年6月期	10,370,910株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年6月期3Q	76,477,726株	27年6月期3Q	76,028,250株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成27年7月1日から平成28年3月31日まで）におけるわが国経済は、個人消費が底堅く推移し、設備投資も企業収益の改善に伴う増加傾向が見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

日本工営グループを取り巻く経営環境は、国内建設コンサルタント事業においては、公共投資が緩やかに減少するなかで、地方創生の下、地方自治体への予算が増加するとともに、防災・減災業務、インフラ長寿命化計画による施設の維持管理業務、東京オリンピックに向けた施設整備の需要などが増加しました。電力事業においては、電力会社の流通網整備に向けた投資、FIT（固定価格買取制度）を利用した水力発電設備の更新・新設需要は増加したものの、主要顧客である東京電力において競争発注が増加し受注環境は厳しさを増しました。海外建設コンサルタント事業においては、わが国ODA（政府開発援助）は一定の事業量を維持しており、アジアをはじめとする新興国の開発需要や旺盛な民間開発投資意欲もあり、市場は引き続き堅調に推移しました。

このような状況の下で、国内建設コンサルタント事業においては、防災・減災分野、維持管理分野、環境・地方創生分野を主とする重点事業領域の拡大、地方自治体からの受注確保に努めるとともに、海外建設コンサルタント事業においては、JICA（国際協力機構）発注案件の受注および鉄道コンサルティング案件に注力し、電力事業においては、徹底したコストダウンによる価格競争力の向上、コスト削減提案力を強化してまいりました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高は、大型案件の契約が遅れたこと等により前年同期と比較して5,938百万円減少の59,095百万円、売上高は、前年同期と比較して1,711百万円減少の51,754百万円、営業利益は、前年同期と比較して617百万円減少の1,858百万円、経常利益は、前年同期と比較して1,701百万円減少の1,648百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期と比較して3,140百万円減少の409百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の売上高51,754百万円は、通期予想売上高84,000百万円に対して61.6%（前年同四半期は65.3%）の達成率となりました。

（セグメント別の状況）

[国内建設コンサルタント事業]

受注高は、前年同期と比較して2,516百万円減少の28,084百万円となりました。売上高は、前年同期と比較して2,701百万円減少の22,912百万円、経常利益は、前年同期と比較して909百万円減少の270百万円となりました。

[海外建設コンサルタント事業]

受注高は、前年同期と比較して4,989百万円減少の18,638百万円となりました。売上高は、前年同期と比較して1,626百万円増加の14,548百万円、経常損失は、前年同期と比較して403百万円減少の△40百万円となりました。

[電力事業]

受注高は、前年同期と比較して1,532百万円増加の12,322百万円となりました。売上高は、前年同期と比較して247百万円減少の13,390百万円、経常利益は、前年同期と比較して1百万円減少の2,785百万円となりました。

[不動産賃貸事業]

不動産賃貸事業の売上高は、前年同期と比較して279百万円減少の393百万円となりました。経常利益は、前年同期と比較して194百万円減少の291百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は99,015百万円となり、前連結会計年度末と比較して14,904百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は60,001百万円となり、前連結会計年度末と比較して15,181百万円の増加となりました。これは、受取手形及び売掛金の8,747百万円の増加、仕掛品の8,385百万円の増加等が主な要因です。

固定資産は39,013百万円となり、前連結会計年度末と比較して276百万円の減少となりました。これは、投資有価証券の1,272百万円の減少、投資その他の資産のその他に含まれる長期貸付金の1,042百万円の増加等が主な要因です。

負債の部では、流動負債は42,164百万円となり、前連結会計年度末と比較して17,697百万円の増加となりました。これは、支払手形及び買掛金の3,087百万円の増加、短期借入金の15,005百万円の増加、流動資産のその他に含まれる未払費用の1,706百万円の減少等が主な要因です。

固定負債は、5,231百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,430百万円の減少となりました。これは長期借入金の232百万円の減少、退職給付に係る負債の652百万円の減少、固定負債のその他に含まれる繰延税金負債の418百万円の減少等が主な要因です。

純資産の部は、51,619百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,362百万円の減少となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益409百万円、配当金の支払い772百万円、その他有価証券評価差額金の1,055百万円の減少等が主な要因です。

以上の結果、自己資本比率は51.8%となり前連結会計年度末と比較して10.8ポイント低下しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年6月期の連結業績予想につきましては、平成27年8月12日の「平成27年6月期 決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

重要な子会社の異動はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(原価差異の繰延処理)

操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期末日までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債(その他)として繰り延べております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会
社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載
し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売
却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方
法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,148	9,528
受取手形及び売掛金	16,802	25,550
仕掛品	11,398	19,783
原材料及び貯蔵品	369	364
その他	4,114	4,784
貸倒引当金	△12	△9
流動資産合計	44,820	60,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,025	6,175
土地	17,333	17,332
その他(純額)	1,166	927
有形固定資産合計	24,525	24,435
無形固定資産		
その他	570	550
無形固定資産合計	570	550
投資その他の資産		
投資有価証券	9,861	8,589
その他	4,696	5,607
貸倒引当金	△364	△169
投資その他の資産合計	14,193	14,027
固定資産合計	39,289	39,013
資産合計	84,110	99,015
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,539	7,627
短期借入金	-	15,005
1年内返済予定の長期借入金	164	266
未払法人税等	1,508	338
前受金	8,655	13,317
賞与引当金	1,019	1,982
役員賞与引当金	84	-
工事損失引当金	110	119
資産除去債務	20	22
その他	8,364	3,485
流動負債合計	24,466	42,164
固定負債		
長期借入金	1,526	1,294
役員退職慰労引当金	59	45
環境対策引当金	34	34
退職給付に係る負債	2,128	1,476
資産除去債務	34	34
その他	2,879	2,346
固定負債合計	6,662	5,231
負債合計	31,128	47,395

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,393	7,393
資本剰余金	6,209	6,209
利益剰余金	39,770	39,407
自己株式	△3,205	△3,085
株主資本合計	50,167	49,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,659	604
繰延ヘッジ損益	-	55
為替換算調整勘定	△100	△227
退職給付に係る調整累計額	917	932
その他の包括利益累計額合計	2,476	1,364
非支配株主持分	337	330
純資産合計	52,981	51,619
負債純資産合計	84,110	99,015

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
売上高	53,466	51,754
売上原価	38,824	37,416
売上総利益	14,641	14,338
販売費及び一般管理費	12,165	12,479
営業利益	2,476	1,858
営業外収益		
受取利息	60	83
受取配当金	282	155
投資有価証券売却益	-	124
為替差益	532	-
その他	134	129
営業外収益合計	1,009	492
営業外費用		
支払利息	40	34
為替差損	-	490
支払手数料	87	167
その他	7	11
営業外費用合計	135	702
経常利益	3,350	1,648
特別利益		
国庫補助金	-	42
固定資産売却益	2,560	-
段階取得に係る差益	45	-
特別利益合計	2,606	42
特別損失		
固定資産圧縮損	-	38
本社移転費用	-	237
特別損失合計	-	275
税金等調整前四半期純利益	5,957	1,415
法人税、住民税及び事業税	1,230	737
法人税等調整額	1,171	263
法人税等合計	2,401	1,001
四半期純利益	3,555	414
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,550	409
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	4
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112	△1,054
繰延ヘッジ損益	176	55
為替換算調整勘定	△121	△139
退職給付に係る調整額	192	15
その他の包括利益合計	359	△1,122
四半期包括利益	3,915	△708
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,940	△702
非支配株主に係る四半期包括利益	△25	△6

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,957	1,415
減価償却費	1,047	1,003
投資有価証券売却損益(△は益)	0	△124
国庫補助金	-	△42
固定資産圧縮損	-	38
本社移転費用	-	237
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	△195
賞与引当金の増減額(△は減少)	930	963
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△55	8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△231	△661
受取利息及び受取配当金	△342	△239
為替差損益(△は益)	△126	277
売上債権の増減額(△は増加)	△16,593	△8,899
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,957	△8,428
仕入債務の増減額(△は減少)	4,134	3,122
前受金の増減額(△は減少)	3,568	4,716
未収消費税等の増減額(△は増加)	△1,058	△1,489
その他	△5,520	△2,213
小計	△16,256	△10,510
利息及び配当金の受取額	368	205
利息の支払額	△41	△33
本社移転費用の支払額	-	△561
法人税等の支払額	△1,411	△2,363
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,340	△13,262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	108	△1
国庫補助金による収入	-	42
有形固定資産の取得による支出	△1,205	△1,153
無形固定資産の取得による支出	△91	△95
投資有価証券の取得による支出	△1,115	△1,393
投資有価証券の売却による収入	1,370	561
貸付けによる支出	△388	△1,346
貸付金の回収による収入	175	69
その他	4,299	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,152	△3,308
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	14,500	15,005
長期借入金の返済による支出	△130	△130
自己株式の売却による収入	106	127
自己株式の取得による支出	△8	△8
配当金の支払額	△584	△770
その他	△52	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,831	14,182
現金及び現金同等物に係る換算差額	103	△245
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△254	△2,634
現金及び現金同等物の期首残高	8,465	11,673
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	265	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,477	9,038

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	国内建設 コンサル タント事業	海外建設 コンサル タント事業	電力事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	25,614	12,922	13,637	672	52,847	619	53,466
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	257	22	177	93	550	1	551
計	25,871	12,944	13,815	766	53,397	620	54,017
セグメント利益 又は損失(△)	1,180	△444	2,787	486	4,009	△645	3,364

(注)「その他」の区分は収益を稼得していない、又は付随的な収益を稼得するに過ぎない構成単位のものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,009
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△645
セグメント間取引消去	△13
四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益	3,350

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	国内建設 コンサル タント事業	海外建設 コンサル タント事業	電力事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	22,912	14,548	13,390	393	51,244	509	51,754
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	289	4	186	93	573	1	575
計	23,202	14,552	13,576	486	51,818	511	52,329
セグメント利益 又は損失(△)	270	△40	2,785	291	3,307	△1,643	1,663

(注)「その他」の区分は収益を稼得していない、又は付随的な収益を稼得するに過ぎない構成単位のものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,307
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△1,643
セグメント間取引消去	△14
四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益	1,648

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

区 分		前年同四半期 平成27年6月期 第3四半期連結累計期間		当四半期 平成28年6月期 第3四半期連結累計期間		(参考) 前期 (平成27年6月期)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
		期 別		期 別		期 別	
受注高	国内建設コンサルタント事業	30,601	47.1	28,084	47.5	45,057	51.5
	海外建設コンサルタント事業	(注1)23,628	36.3	18,638	31.5	(注1)28,889	33.0
	電力事業	10,789	16.6	12,322	20.9	13,595	15.5
	不動産賃貸事業	—	—	—	—	—	—
	その他	14	0.0	49	0.1	30	0.0
	合計	65,033	100.0	59,095	100.0	87,573	100.0
売上高1	国内建設コンサルタント事業	27,404	51.3	24,396	47.1	44,405	54.3
	海外建設コンサルタント事業	13,800	25.8	15,585	30.1	21,679	26.5
	電力事業	11,586	21.7	11,363	22.0	14,904	18.2
	不動産賃貸事業	672	1.2	393	0.8	821	1.0
	その他	2	0.0	16	0.0	28	0.0
	合計	53,466	100.0	51,754	100.0	81,839	100.0
売上高2	国内建設コンサルタント事業	25,614	47.9	22,912	44.3	41,845	51.1
	海外建設コンサルタント事業	12,922	24.2	14,548	28.1	20,174	24.7
	電力事業	13,637	25.5	13,390	25.9	17,857	21.8
	不動産賃貸事業	672	1.3	393	0.8	821	1.0
	その他	619	1.1	509	0.9	1,141	1.4
	合計	53,466	100.0	51,754	100.0	81,839	100.0

区 分		前年同四半期 平成27年6月期 第3四半期連結会計期間末		当四半期 平成28年6月期 第3四半期連結会計期間末		(参考) 前期 (平成27年6月期)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
		期 別		期 別		期 別	
受注残高	国内建設コンサルタント事業	30,520	32.1	31,662	32.6	27,974	31.3
	海外建設コンサルタント事業	54,045	56.9	54,481	56.1	51,427	57.6
	電力事業	10,419	11.0	10,867	11.2	9,907	11.1
	不動産賃貸事業	—	—	—	—	—	—
	その他	16	0.0	40	0.1	6	0.0
	合計	95,001	100.0	97,050	100.0	89,315	100.0

(注) 1. 前連結会計年度より連結子会社としたNIPPON KOEI VIETNAM INTERNATIONAL CO., LTD.、PHILKOEI INTERNATIONAL, INC. およびPT. INDOKOEI INTERNATIONALの連結開始時の受注残高1,205百万円、427百万円および246百万円を含めております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 上記の金額は外部顧客に対するもので、セグメント間の内部取引および振替高は含まれておりません。

4. 売上高1は受注セグメント別、売上高2は業務実施セグメント別に集計しております。